

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	香月 康夫
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	産業政策課、新産業推進課	
事業群名	① 競争力の強化による製造業の振興		令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	503,203

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)
今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。							i) 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援 ii) 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援 iii) 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援
指標							(進捗状況の分析)
事業群 県の支援施策を受けた企業の付加価値額 の増加率(累計)	目標値①		—	5%	10%	15%	20% (R7)
	実績値②	—	—	16%	10%	算定中	△ 進捗状況
	達成率 (②/①)		—	320%	100%	—	△ 順調

2. 令和6年度取組実績(令和7年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 (令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容))	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R5目標	R5実績		
R6実績	他の評価対象事業 (公共、研究等)	R7目標	R6目標	R6実績	達成率	R7目標			R7実績	達成率		
R7計画	事業期間	事業実施の根拠法令等	所管課(室)名	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
取組項目i	○	1	地場取引拡大支援事業	114,363	82,122	3,064	●事業内容 産業振興財団が実施する地場企業の取引拡大支援事業に 対して助成することで、県内中小企業者の受注量拡大を支 援し、県内産業の振興を図る。 ●実施状況 製造業を営む県内中小企業者について、産業振興財団を 中心とした県内企業の訪問活動により県内企業のニーズを 把握し、取引拡大や受注拡大に資する事業に対して助成し た。	【活動指標】 登録企業者数(件)	1,200	1,131	94%	●事業の成果 ・契約件数は目標を下回ったが、契約金額は 30%増加し、売上拡大に繋がった。
			H14-	119,064	80,189	3,154		1,200	1,137	94%	●事業群の目標達成への寄与 ・目標には及ばなかったが、県内中小企業の 取引拡大を通じて県内中小製造業の経営安定 化に一定寄与することができた。	
			企業振興課	120,690	81,850	3,151		1,200				
				—	—	—	【成果指標】 契約件数(件)	80	42	52%		
								80	47	58%		
								80				

●事業内容
産業振興財団が実施する地場企業の取引拡大支援事業に
対して助成することで、県内中小企業者の受注量拡大を支
援し、県内産業の振興を図る。
●実施状況
製造業を営む県内中小企業者について、産業振興財団を
中心とした県内企業の訪問活動により県内企業のニーズを
把握し、取引拡大や受注拡大に資する事業に対して助成し
た。

(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)

○	2	Green Top Nagaasaki企業成長促進事業費	245,310	102,613	21,287	<p>●事業内容 県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進。</p> <p>●実施状況 グリーン成長分野（半導体、航空機、造船・プラント）における企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組や、グリーン関連技術の研究開発などの取組を支援した。</p>	<p>【活動指標】 支援企業数（社）（累計）</p> <table border="1"> <tr><td>100</td><td>101</td><td>101%</td></tr> <tr><td>200</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>【成果指標】 県内企業への発注増加額（累計）（千円）</p> <table border="1"> <tr><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>—</td><td></td><td></td></tr> </table>	100	101	101%	200			—	—	—	—			<p>●事業の成果 ・県産業振興財団に配置したコーディネーターによる支援企業数は、目標を上回る延べ101社となるなど、活発な支援活動を行い、企業間連携を伴う企業グループを4グループと、グリーン関連技術を活用して新事業に取り組む県内中小企業2社を新規認定したほか、令和5年度に認定した4企業グループが取り組む事業への支援を行い、成長分野における新規参入、事業規模拡大につながった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・認定した企業グループが行う取組により、今後の取引拡大による県内企業への新たな発注が見込まれており、目標達成に寄与することが期待される。</p>						
100	101	101%																								
200																										
—	—	—																								
—																										
216,951	89,451	17,332																								
—	—	—																								
R6-8	—	—																								
取組項目i	○	半導体関連産業サプライチェーン強化推進事業	109,588	54,794	9,454	<p>●事業内容 大手半導体関連企業の受注獲得を目指し、県内サプライチェーンの構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援。</p>	<p>【活動指標】 支援企業数（社）（累計）</p> <table border="1"> <tr><td>12</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>—</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>【成果指標】 県内企業への発注増加額（累計）（千円）</p> <table border="1"> <tr><td>—</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>—</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>【成果指標】 支援企業における支援終了後1年間の半導体関連の売上高増加率（%）</p> <table border="1"> <tr><td>—</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>—</td><td></td><td></td></tr> </table>	12			—			—			—			—			—			<p>—</p>
12																										
—																										
—																										
—																										
—																										
—																										
—	—	—																								
(R7新規)R7-9	—	—																								
企業振興課	—	—																								
取組項目ii	○	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	8,537	8,537	2,298	<p>●事業内容 県内製造業・情報通信業企業の経営の革新や創業を行う取組について支援。</p> <p>●実施状況 長崎県産業振興財団を通じて、県内で製造業・情報通信業を宮む中小企業者の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた取組について支援を実施した。</p>	<p>【活動指標】 支援企業数（社）</p> <table border="1"> <tr><td>14</td><td>9</td><td>64%</td></tr> <tr><td>14</td><td>20</td><td>142%</td></tr> <tr><td>14</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>【成果指標】 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）</p> <table border="1"> <tr><td>5</td><td>算定中</td><td>—</td></tr> <tr><td>5</td><td>算定中</td><td>—</td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td></tr> </table>	14	9	64%	14	20	142%	14			5	算定中	—	5	算定中	—	5			<p>●事業の成果 ・製品開発や見本市出展事業など企業の事業拡大が見込まれる事業について計20件支援した結果、新商品開発や新規商談成立といった売上増加・販路拡大につなげることができた。</p>
14	9	64%																								
14	20	142%																								
14																										
5	算定中	—																								
5	算定中	—																								
5																										
16,744	8,416	2,365																								
17,088	8,638	2,363																								
—	—	—																								
取組項目ii	○	長崎フード・バリューアップ事業	H30-R10	—	—	<p>（公財）長崎県産業振興財団（県内中小企業者）</p>	<p>●事業内容 県内食料品製造業者の付加価値額向上を図るため、事業者の販路を見据えた取組を支援。</p> <p>●実施状況 消費者ニーズを反映した商品開発などの取組に対する補助や商工団体と連携した販路開拓支援などを実施した。</p>	<p>●事業の成果 ・県内食料品製造業者の販路を見据えた商品開発等の取組に対して12件の補助を実施したほか、首都圏等で開催される商談会への出展支援、テストマーケティング支援等を実施し、事業者の付加価値額向上につなげることができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・原材料費の高騰など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しいものの、取組により付加価値額の向上が期待される。</p>																		
			企業振興課	—	—																					
			48,619	7,925	13,020																					
			49,440	8,100	13,403																					
		新産業推進課	—	—	—	<p>食料品製造業企業</p>	<p>【活動指標】 支援企業数（社）</p> <table border="1"> <tr><td>10</td><td>10</td><td>100%</td></tr> <tr><td>9</td><td>12</td><td>133%</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>【成果指標】 支援企業の付加価値額の2年後の増加率（%）</p> <table border="1"> <tr><td>5</td><td>算定中</td><td>—</td></tr> <tr><td>5</td><td>算定中</td><td>—</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	10	10	100%	9	12	133%				5	算定中	—	5	算定中	—				<p>●事業の成果 ・県内食料品製造業者の販路を見据えた商品開発等の取組に対して12件の補助を実施したほか、首都圏等で開催される商談会への出展支援、テストマーケティング支援等を実施し、事業者の付加価値額向上につなげることができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・原材料費の高騰など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しいものの、取組により付加価値額の向上が期待される。</p>
10	10	100%																								
9	12	133%																								
5	算定中	—																								
5	算定中	—																								
(R6終了)R元-6	—	—																								

取組項目ii	○ 6	食品製造業パワーアップ事業費	46,905	10,723	15,756	●事業内容 物価高を乗り越え、利益の確保や販上げにつなげていくため、「生産性向上」と「売上・収益確保」の両輪により県内食料品製造事業者を支援。 —	【活動指標】 支援企業数（延べ）（社）	60			
			—	—	—			5			
		(R7新規)R7-9	—	—	—			—	—	—	—
		新産業推進課	—	—	—	食料品製造業企業		—	—	—	—
	○ 7	長崎県農商工連携ファンド助成事業	4,196	2,099	1,532	●事業内容 農商工連携及び農商工連携支援への支援。 ●実施状況 県連合会を通して、中小企業者と農林漁業者との連携体が取り組む新商品の開発及び販路開拓支援、農商工連携体支援機関に対する支援を実施した。 —	【活動指標】 支援企業数（社）	7	8	114%	●事業の成果 ・県内中小企業者と農林漁業者が連携した新商品開発や販路開拓への取組など、計5件の補助金による支援を行った。その結果、有機安納芋パウダーを使用した機能性食品等の商品開発につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県産材を活用した新商品開発や販路開拓の取組を支援することにより、売上向上が期待される。
			5,219	2,609	1,577			7	5	71%	
			12,980	6,490	1,576			7	—	—	
		R元-10	—	—	—		【成果指標】 支援事業で開発・改良した商品が支援後3年以内に売り上げた件数（件）	3	3	100%	
		新産業推進課	—	—	—	県内中小企業者と農林漁業者との連携体、連携体支援機関		3	4	133%	
	8	産地活性チャレンジ推進事業費	5,766	966	3,063	●事業内容 産地団体及び市町と連携し、産地による新しい取組へのチャレンジを促進するため、チャレンジサポーターを派遣し、市場ニーズに沿った取組を支援。 ●実施状況 地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統的工芸品への支援を実施した。	【活動指標】 各商品のターゲット市場における活動実績数（商品）	3	2	66%	●事業の成果 ・コロナ禍を契機に好調なギフト市場を狙ったカタログ通販事業、新商品開発、海外市場におけるPRイベントなど、2産地（3団体）へ補助金による支援を行い、認知度や購買意欲向上につなげた。
			9,132	781	3,154			3	2	66%	
			10,825	1,510	3,152			3	—	—	
		R5-7	—	—	—		【成果指標】 2年後の支援産地に属する事業者あたりの生産額の増加率（%）※R7に3%増	—	—	—	
		新産業推進課	—	—	—	生産者団体		3	—	—	
	9	売れる！デザイン競争力強化事業費	6,888	2,394	1,532	●事業内容 デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内製造業者の販路開拓を支援。 ●実施状況 大賞1点、金賞2点、銀賞5点、特別賞2点を表彰し、東京での大規模展示会に出演し販路拡大を支援した。	【活動指標】 販路開拓支援企業数（社）	10	10	100%	●事業の成果 ・受賞商品のパンフレット掲載やSNSやウェブでのバナー掲載により認知度向上につなげた。 ・東京での大規模展示会へ出展し、受賞商品の新規取引先獲得を図った。
			7,027	2,405	1,577			10	10	100%	
			7,434	2,487	1,576			10	—	—	
		R5-7	—	—	—		【成果指標】 受賞商品の2年後の売上増加率（%）	—	—	—	
		新産業推進課	—	—	—	県内事業者		5	—	—	
	10	窯業人材育成等産地支援事業	17,667	1,428	2,298	●事業内容 後継者の確保・育成のための取組や、認知度向上や販路拡大を目指す取組を支援。 ●実施状況 後継者確保のためのインターンシップの実施や、認知度向上や販路拡大のためのPR動画の作成、首都圏での展示会等への出展について支援を実施した。	【活動指標】 新規研修生の人数（人）	10	10	100%	●事業の成果 ・インターンシップを実施することで、1名の就業を達成できた。 ・また、首都圏での展示会等の出展支援により、産地の認知度向上につなげた。
			21,280	1,331	2,365			10	10	100%	
			16,097	1,497	2,363			10	—	—	
		H27-	—	—	—		【成果指標】 産地就業者の人数（人）	2	3	150%	
		新産業推進課	—	—	—	佐世保市、波佐見町		2	1	50%	
	11	陶磁器産業活性化推進事業費	6,055	6,055	1,532	●事業内容 後継者に対する研修やSNSでの魅力発信等の取組を支援。 ●実施状況 産地団体が実施する後継者に対する研修やWEB動画の作成、SNSを活用しての魅力発信等の取組について支援を実施した。	【活動指標】 後継者育成研修人員（延べ人数）	1,483	1,282	86%	●事業の成果 ・後継者に対する研修を実施し、技術力向上につなげた。 ・WEB動画やSNSを活用した情報発信や展示会の開催支援を実施し、認知度向上を図った。
			4,879	4,878	1,577			1,483	1,795	121%	
			5,691	5,691	1,576			1,483	—	—	
		H13-	—	—	—		【成果指標】 本県日用和飲食器出荷額（百万円）	4,465	算定中	—	
		新産業推進課	—	—	—	各産地団体		R5実績と同額	—	—	

取組項目 ii	12	長崎べつ甲対策事業	3,069	3,069	1,532	<p>●事業内容 タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べつ甲」のPR活動等を支援。</p> <p>●実施状況 長崎籠甲組合連合会が実施するタイマイ養殖の実用化に向けた取組や後継者育成のための研修会、首都圏や長崎空港での展示・実演への支援を実施した。</p>	【活動指標】 支援件数（件）	1	1	100%	<p>●事業の成果 ・原材料確保対策として業界団体が取り組むタイマイ養殖の実用化に向けた調査研究の進捗が図られた。また、需要開拓事業においては、県外や長崎空港での展示・実演の支援により、認知度向上及び販路の拡大につなげた。</p>		
			2,357	2,357	1,577		1	1	100%				
			3,759	3,759	1,576		1						
			—										
		H4-	—										
新産業推進課			—	—	—	長崎籠甲組合連合会	【成果指標】 事業者数の維持（社）	21	21	100%	<p>●事業の成果 ・原材料確保対策として業界団体が取り組むタイマイ養殖の実用化に向けた調査研究の進捗が図られた。また、需要開拓事業においては、県外や長崎空港での展示・実演の支援により、認知度向上及び販路の拡大につなげた。</p>		
			—					21	20	95%			
			—					21					
取組項目 iii	13	工業技術センター試験研究費・窯業技術センター試験研究費(研究)	22,157	22,157	—	<p>●事業内容 工業技術センター及び窯業技術センターが行う研究開発を通して、県内企業の技術の高度化や新技術開発を促進。</p> <p>●実施状況 産業界や生産現場のニーズ等に基づき、新技術・新商品開発のための研究開発、技術提供を行った。</p>	【活動指標】 経常研究課題数（件）	21	21	100%	<p>●事業の成果 ・新技術・新商品開発のための研究開発を行い、その成果を企業等へ還元することで、県内企業の技術力向上と新商品開発につながった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・産業界が独自に取り組むことが難しい課題等に対し、試作まで展開しニーズに応じた技術を提供することで競争力の強化による製造業の振興に寄与した。</p>		
			22,751	22,751	—		21	21	100%				
			24,282	24,282	—		20						
			—			【成果指標】 試作件数（件）	52	57	109%				
		産業政策課	—	—	○		15	23	153%				
		県内企業等					27						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援

●実績の検証及び解決すべき課題

Green Top Nagasaki企業成長促進事業では、企業間連携による事業拡大や生産性向上に向けた取組を総合的に支援しており、令和6年度は半導体1グループ、航空機1グループ、造船・プラント2グループの計4グループの取組を新たに支援したほか、令和5年度に認定した4グループの取組の2年目についても引き続き支援した。また、ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業では、技術開発から商品化、見本市出展、認証取得まで支援しており、将来有望な分野における売上拡大や市場参入につなげることができた。

こうした生産性向上につながる事業に加え、地場取引拡大支援事業による県外発注企業とのマッチング等を行うことで、取引拡大に結びつけていく。

令和7年度は、中小企業を中心に、長引く物価高騰の影響や人手不足などの課題、また、急速に進展する脱炭素化の動きに対し、遅れることなく対応していくことが必要である。

●課題解決に向けた方向性

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、急速に進展する社会の脱炭素化の動きに対応しながら、グリーン成長分野における新たな需要の獲得を促進するとともに、地場企業への発注拡大、県内サプライチェーンの形成・強化を図る。

また、県外企業とのつながりをさらに深めるため、積極的な企業訪問を実施。企業ニーズの把握に努め、県内企業と県外企業のマッチング件数の増加を図り、中小企業者の取引拡大を目指した支援を行っていく。

ii 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援

●実績の検証及び解決すべき課題

長崎フード・バリューアップ事業では、食料品製造業事業者を対象に中核企業の育成及び生産販売活動の下支えを図るため、令和元年度から商品開発やテストマーケティング・フィードバック、販路開拓など、事業者ニーズの把握から商品開発・販路開拓まで、市場ターゲットを定めて幅広く支援を実施し、令和6年度は商品開発・認証取得・展示会出展等の支援を行った。これまでの支援により、新たな市場進出などに積極的に取り組むことで付加価値額向上を目指す事業者の増加につながっている。

また、地域産品については、首都圏等への商談会出展、SNS等の普及による消費者ニーズの変化により好調な通販部門を伸ばす事業など、新たな市場への販路拡大を図った。

今後も、物価高による影響などの事業環境に留意し、多様化する事業者や産地団体等の課題に対応した取組を実施していく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

原材料費等が高騰する中においても利益の確保や貯上げにつなげていくため、生産性向上と売上・収益確保との両輪により県内食料品製造事業者を支援する。このため、食品開発支援センターなど関係機関との連携を強化し、事業効果のさらなる向上を図る。

地域産品については、消費者ニーズに対応した販売方法の見直し、原材料高騰への対応、人材育成など、産地によって多様な課題を抱えているため、産地団体が外部専門家を招へいし、関係団体と協議の上、それぞれの方向性や役割について再確認し、認知度向上や販路拡大等につながる効果的な支援を実施するなど、引き続き、地域産業の振興に取り組む。

iii 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援

●実績の検証及び解決すべき課題

地域経済を支える産業の強化のためには、県内企業の競争力向上が必要不可欠である。本県産業構造を考慮した場合、新規分野への事業拡大や食品製造業での商品開発などに対して、公設試験研究機関の役割は大きく、経常研究の遂行を通じて貢献している。

研究実施にあたり調査審議を行う令和6年度研究事業評価委員会(工業分科会)において、研究成果を企業に還元するために、大学や県内企業との連携を通じて研究や商品開発等を進めるとともに、最終消費者を意識した研究を行っていただきたいとの意見があり、今後、次世代につながり得る研究と民間への技術移転が課題であると考えている。

●課題解決に向けた方向性

経常研究で得られた成果の技術移転は、新分野進出等にもつながる可能性が高いため、県内企業の次世代技術への挑戦に対する支援やセミナー等を通じて、民間企業への技術移転を促進する。また、経常研究に加えて、民間や大学等との共同研究や関連する技術相談を行い、ニーズに応じた県内企業の産業競争力の向上を目指す。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目ii	9	売れる！デザイン競争力強化事業費	販路拡大支援に関する受賞商品のPR方法をウェブ中心の情報発信からSNS中心の情報発信へと変更し、受賞商品のパンフレットをデジタル化し認知度向上を図る。	②	優れたデザインの製品を評価することで、企業の情報発信力や販売力の強化を図ることができるよう支援体制の見直しを行う。また、インバウンド需要の高まりなども見据え、外国人にも訴求するよう、デザイン力の向上を図ることで更なる販路拡大に繋がる取組を検討する。	改善
		R5-7				
		新産業推進課				
	10	窯業人材育成等産地支援事業	認知度向上を図るため、首都圏で開催される展示会等への出展について支援を実施する予定である。 また、人材確保を目的としたインターンシップの実施について支援する。	②	産地で重要な課題となっている人材の確保について、産地団体や市町の意向を踏まえ、窯業人材の確保・育成を図っていく。 また、認知度を高めるため、波佐見町への新たな集客の手法について、産地団体や市町と検討していく。	改善
		H27-				
		新産業推進課				
	11	陶磁器産業活性化推進事業費	振興計画に基づき、後継者育成や伝統技法の保存や、首都圏ホテルでの需要開拓等について支援を実施する予定である。	②	振興計画（令和4～8年度）に基づき、後継者育成や伝統技法の保存、売上拡大につながる需要開拓の強化について産地団体に助言とともに、より高い効果が得られる手法を産地団体や市町と検討していく。	改善
		H13-				
		新産業推進課				
	12	長崎べつ甲対策事業	後継者育成・原材料確保対策を継続的に支援しつつ、国内におけるさらなる販路拡大について、産地団体と検討していく。	②	引き続き、後継者育成・原材料確保対策・需要開拓事業を継続的に支援しつつ、国内におけるさらなる産地活性化に向け、他県の事業等を参考にしながら団体と検討していく。	改善
		H4-				
		新産業推進課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができるか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができるか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができるか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができるか。
- ⑦ 視点⑦ 戰略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しができているか。
- ⑩ その他の視点